

証券コード 4476  
2020年3月12日

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門三丁目2番2号  
虎ノ門30森ビル  
A I C R O S S 株式会社  
代表取締役社長 原 田 典 子

## 第5期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第5期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年3月26日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2020年3月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目9番16号  
日本消防会館 5階 大会議室  
（末尾の会場ご案内図をご参照くださいますようお願い申し上げます。）
3. 目的事項  
報告事項 第5期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知において提供すべき書類のうち、「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://aicross.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知提供書面に記載している事

業報告及び計算書類は、会計監査人又は監査等委員会が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した事業報告及び計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://aicross.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の経済政策による貿易摩擦の懸念や、米中貿易摩擦の動向、中東における情勢などのリスク要因も抱えており、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、日本における2019年9月末時点の移動系通信の契約数は、1億8,326万回線（前年同期比4.1%増）と増加が続いております（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（2019年度第2四半期（9月末））」）。また、当社がターゲットとする働き方改革ICT市場におきましては、日本企業におけるICTの導入済み企業は70.2%と他国と比べて10%～25%低い水準となっており、今後市場の拡大が期待されております（出所：「情報通信白書平成30年版」）。

このような事業環境のもと、当社は、“Smart Work, Smart Life～テクノロジーでビジネススタイルをスマートに”をミッションとして、メッセージングサービス「AIX Message SMS」及びビジネスチャットサービス「InCircle」を通じた、ビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業を運営してまいりました。また、AIを活用した新サービスであるAI Analyticsサービス「People Engagement Cloud」を第1四半期にリリースしております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高1,450,882千円（前事業年度比29.4%増）、営業利益190,533千円（同89.3%）、経常利益170,004千円（同78.6%）、当期純利益124,204千円（同42.2%）となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は46,713千円で、その主なものは、サービスの品質向上を目的としたシステム開発によるものであります。

③ 資金調達の状況

当事業年度中に、当社は、東京証券取引所マザーズ市場への株式公開に伴う公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資並びにストック・オプションの行使により、総額543百万円の新株を発行いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                               | 第 2 期<br>(2016年12月期) | 第 3 期<br>(2017年12月期) | 第 4 期<br>(2018年12月期) | 第 5 期<br>(当事業年度)<br>(2019年12月期) |
|-----------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円)                         | 392,045              | 574,063              | 1,120,914            | 1,450,882                       |
| 経常利益又は経常損失<br>(△) (千円)            | △26,095              | 486                  | 95,192               | 170,004                         |
| 当期純利益又は当期<br>純 損 失 (△) (千円)       | △26,276              | 3,132                | 87,338               | 124,204                         |
| 1株当たり当期純利益又は1株<br>当たり当期純損失(△) (円) | △8.87                | 1.02                 | 26.07                | 35.78                           |
| 総 資 産(千円)                         | 147,125              | 577,412              | 547,073              | 1,267,664                       |
| 純 資 産(千円)                         | △51,778              | 251,353              | 338,692              | 1,007,120                       |
| 1株当たり純資産(円)                       | △17.55               | 75.03                | 101.10               | 258.61                          |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。
2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っておりますが、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下の通りであります。

##### ① システムの強化

当社は、収益の基盤となるサービスをインターネット上で展開していることから、システム稼働の安定性を確保することが経営上の重要な課題であると認識しております。そのため、システムを安定的に稼働させるための人員体制の強化及びサーバーの拡充に努めてまいります。

##### ② 優秀な人材の確保

当社は、ユーザーの多様なニーズを捉え、新しい技術を取り入れて、速やかにサービスを開発していくため、優秀な人材の確保・能力の向上が必要であると考えております。そのため、人材紹介会社や採用媒体の積極的な活用、広報活動を通じた知名度の向上等、継続的な採用活動を行ってまいります。また、福利厚生の充実や働きやすい環境の整備、社内の研修体制の強化を図ることで、優秀な人材の確保に努めてまいります。

##### ③ 内部管理体制の強化

当社は、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、当社の事業拡大に応じた内部管理体制の構築を図るとともに、金融商品取引法における内部統制報告制度の適用等も踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

##### ④ 知的財産権の確保

当社では、日々の開発業務から生じた新規性のある独自技術を保護するために、当社単独又は共同開発企業と共同で、特許権等の知的財産権の取得を図っております。しかしながら、A Iに関する開発分野においては、多くの国内外企業が積極的に取り組んでいるため、当社も特許権等の取得により当社の活動領域を確保することが課題であると考えております。今後、さまざまな業界において有用な知見が得られることが期待されるため、他社に先駆けて戦略的な特許権等の取得に取り組んでまいります。

##### ⑤ 新技術への対応

当社が事業を行うA I関連の技術は、世界的に研究開発が活発に行われております。このような環境の下で当社が事業を継続的に拡大していくためには、さまざまな新技術に適時に対応していくことが必要であると認識してお

ります。そのため、最先端の情報収集に努め、最先端の技術の開発と導入を行いながら技術力の向上に取り組んでまいります。

**(5) 主要な事業内容**（2019年12月31日現在）

当社の事業は、法人向けビジネスコミュニケーションプラットフォームの開発及び販売事業であります。

**(6) 主要な事業所**（2019年12月31日現在）

|   |   |       |
|---|---|-------|
| 本 | 社 | 東京都港区 |
|---|---|-------|

**(7) 使用人の状況**（2019年12月31日現在）

| 使用人数   | 前事業年度<br>末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|---------------|-------|--------|
| 34(4)名 | 7名増(2名減)      | 38.1歳 | 2.0年   |

（注） 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

**(8) 主要な借入先の状況**（2019年12月31日現在）

該当事項はありません。

**(9) その他会社の現況に関する重要な事項**

株式会社東京証券取引所よりご承認いただき、2019年10月8日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

## 2. 株式の状況（2019年12月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 12,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 3,942,900株  |
| (3) 株主数      | 4,034名      |
| (4) 大株主      |             |

| 株 主 名                                                 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------|-------|---------|
| 株 式 会 社 I B I サ ー チ                                   | 580千株 | 14.9%   |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                                     | 170   | 4.4     |
| 岡 部 典 子                                               | 146   | 3.8     |
| 株 式 会 社 A I B                                         | 127   | 3.3     |
| 東京電力フロンティアパートナーズ<br>合 同 会 社                           | 114   | 2.9     |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC<br>I S G ( F E - A C ) | 105   | 2.7     |
| 株式会社アウトソーシングテクノロジー                                    | 101   | 2.6     |
| 三 菱 U F J キ ャ ピ タ ル 6 号<br>投 資 事 業 有 限 責 任 組 合        | 90    | 2.3     |
| 株 式 会 社 V O Y A G E V E N T U R E S                   | 81    | 2.1     |
| S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社                               | 74    | 1.9     |

- (注) 1. 2019年7月1日付で株式分割（1株を50株に分割）に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は、11,760,000株増加しております。
2. 株式分割（1株を50株に分割）の実施により、発行済株式の総数は3,332,000株増加しております。
3. 東京証券取引所マザーズ市場への株式公開に伴う公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資による新株発行により、発行済株式の総数は541,200株増加しております。
4. ストック・オプションの行使により、発行済株式の総数は1,700株増加しております。
5. 持株比率は、自己株式（50,000株）を控除して計算しております。
6. 岡部典子氏は、当社代表取締役社長原田典子の戸籍上の氏名であります。

### 3. 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役の状況 (2019年12月31日現在)

| 会社における地位           | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                     |
|--------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長      | 原 田 典 子   |                                                                                                                                                             |
| 取 締 役              | 鈴 木 さ な え |                                                                                                                                                             |
| 取 締 役              | 菅 野 智 也   |                                                                                                                                                             |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員) | 田 中 正 則   | 株式会社フォローワンズハート代表取締役<br>レジェンダ・コーポレーション株式会社<br>取締役<br>公益財団法人水産無脊椎動物研究所理事                                                                                      |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 丸 山 義 憲   |                                                                                                                                                             |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 櫻 井 稚 子   | 株式会社NTTドコモスマートライフ推進<br>部担当部長<br>株式会社DEFアニバーサリー社外取締役<br>オイシックス・ラ・大地株式会社社外取<br>締役<br>株式会社トレタ社外取締役                                                             |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 仙 石 実     | 南青山FAS株式会社代表取締役<br>南青山税理士法人代表社員<br>南青山インサイト株式会社代表取締役<br>南青山リーダーズ株式会社代表取締役<br>Shine Wing Japan有限責任監査法人代表<br>社員<br>株式会社コンコース社外取締役 (監査等<br>委員)<br>株式会社エターナル監査役 |

- (注) 1. 原田典子氏の戸籍上の氏名は、岡部典子であります。
2. 取締役 (常勤監査等委員) 田中正則氏及び取締役 (監査等委員) 丸山義憲氏、櫻井稚子氏、仙石実氏は、社外取締役であります。
3. 取締役 (監査等委員) 仙石実氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 2019年2月22日付で、櫻井稚子氏は取締役 (監査等委員) に就任いたしました。
5. 2019年6月14日付で、仙石実氏は取締役 (監査等委員) に就任いたしました。
6. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、田中正則氏を常勤の監査等委員として選定しております。
7. 当社は、社外取締役田中正則氏、丸山義憲氏、仙石実氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (3) 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                        | 員 数       | 報 酬 等 の 額    |
|----------------------------|-----------|--------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 3名<br>(一) | 28百万円<br>(一) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 4<br>(4)  | 5<br>(5)     |
| 合 計<br>（うち社外取締役）           | 7<br>(4)  | 33<br>(5)    |

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2018年3月30日開催の第3期定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2018年3月30日開催の第3期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役（常勤監査等委員）田中正則氏は、株式会社フォローワンズハートの代表取締役及びレジェンダ・コーポレーション株式会社の取締役並びに公益財団法人水産無脊椎動物研究所の理事であります。レジェンダ・コーポレーション株式会社と当社との間にはビジネスチャットサービスにおけるInCircle利用の取引関係があります。その他の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）櫻井稚子氏は、株式会社NTTドコモのスマートライフ推進部担当部長、株式会社DEFアニバーサリーの社外取締役、オイシックス・ラ・大地株式会社の社外取締役、株式会社トレタの社外取締役であります。株式会社NTTドコモと当社との間にはメッセージングサービスにおけるキャリア回線利用及びビジネスチャットサービスにおけるライセンス販売の取引関係があります。株式会社トレタと当社との間にはメッセージングサービスにおけるSMS配信利用の取引関係があります。その他の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

- ・ 社外取締役（監査等委員）仙石実氏は、南青山FAS株式会社の代表取締役、南青山税理士法人の代表社員、南青山インサイト株式会社の代表取締役、南青山リーダーズ株式会社の代表取締役、Shine Wing Japan有限責任監査法人の代表社員、株式会社コンコースの社外取締役（監査等委員）、株式会社エターナルの監査役であります。これらの兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

|                        | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                                              |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役（常勤監査等委員）<br>田中正則 | 当事業年度に開催された取締役会20回の全てに、監査等委員会17回の全てに出席いたしました。<br>出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。また、監査等委員会において、主にコンプライアンスの観点から適宜、必要な発言を行っております。                             |
| 社外取締役（監査等委員）<br>丸山義憲   | 当事業年度に開催された取締役会20回の全てに、監査等委員会17回の全てに出席いたしました。<br>出席した取締役会において、主に技術面及び経営の観点から意見を述べる等取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・発言を行いました。また、監査等委員会において、主に当社の事業計画、サービス開発状況、社内システムの運用状況等について必要な発言を行っております。 |
| 社外取締役（監査等委員）<br>櫻井稚子   | 2019年2月22日就任以降、当事業年度に開催された取締役会17回の全てに、監査等委員会15回の全てに出席いたしました。<br>出席した取締役会及び監査等委員会において、会社経営全般の観点及び上場会社としての観点から適宜、必要な発言を行っております。                                                           |
| 社外取締役（監査等委員）<br>仙石実    | 2019年6月14日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回の全てに、監査等委員会8回の全てに出席いたしました。<br>出席した取締役会及び監査等委員会において、主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。                                                           |

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                | 報酬等の額    |
|--------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 16,800千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18,120千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 会計監査人の報酬等の額については、上記以外に、前事業年度にかかる追加報酬の額が1,575千円あります。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、「監査人から引受事務幹事会社への書簡」（コンフォートレター）作成業務についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。しかしながら、現在当社は成長拡大の過程にあると考えており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、事業拡大に向けた投資に充当することで、更なる事業拡大を実現することが株主の皆様に対する最大の利益還元につながると考えおります。

このことから、現時点において配当の実施及びその時期等については未定ではありますが、将来的には、財政状態及び経営成績等を勘案し、株主の皆様への利益還元策を決定していく方針であります。

# 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| (資 産 の 部) |           | (負 債 の 部)     |           |
| 流 動 資 産   | 1,104,819 | 流 動 負 債       | 260,544   |
| 現金及び預金    | 835,133   | 買掛金           | 113,784   |
| 売掛金       | 232,910   | 未払金           | 55,139    |
| 前払費用      | 38,089    | 未払費用          | 6,665     |
| その他の      | 500       | 未払法人税等        | 46,330    |
| 貸倒引当金     | △1,814    | 前受金           | 17,097    |
|           |           | 預り金           | 3,294     |
|           |           | その他           | 18,231    |
| 固 定 資 産   | 162,845   |               |           |
| 有形固定資産    | 1,518     |               |           |
| 建物        | 960       |               |           |
| 工具、器具及び備品 | 557       |               |           |
|           |           | 負 債 合 計       | 260,544   |
| 無形固定資産    | 91,554    | (純資産の部)       |           |
| ソフトウェア    | 91,554    | 株 主 資 本       | 1,006,745 |
|           |           | 資 本 金         | 448,924   |
|           |           | 資 本 剰 余 金     | 424,924   |
|           |           | 資 本 準 備 金     | 424,924   |
| 投資その他の資産  | 69,772    |               |           |
| 差入保証金     | 51,623    | 利 益 剰 余 金     | 133,396   |
| 繰延税金資産    | 18,148    | その他利益剰余金      | 133,396   |
|           |           | 繰越利益剰余金       | 133,396   |
|           |           | 自 己 株 式       | △500      |
|           |           | 新株予約権         | 374       |
|           |           | 純 資 産 合 計     | 1,007,120 |
| 資 産 合 計   | 1,267,664 | 負 債 純 資 産 合 計 | 1,267,664 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2019年1月1日から)  
(2019年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額    | 金 額       |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 1,450,882 |
| 売 上 原 価                 |        | 859,826   |
| 売 上 総 利 益               |        | 591,055   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 400,521   |
| 営 業 利 益                 |        | 190,533   |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 利 息                 | 2      |           |
| 還 付 加 算 金               | 40     |           |
| そ の 他                   | 24     | 68        |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 841    |           |
| 為 替 差 損                 | 1,576  |           |
| 株 式 公 開 費 用             | 18,179 | 20,596    |
| 経 常 利 益                 |        | 170,004   |
| 特 別 損 失                 |        |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 9,463  | 9,463     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 160,541   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 46,099 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △9,762 | 36,337    |
| 当 期 純 利 益               |        | 124,204   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月2日

A I C R O S S 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 太 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、A I C R O S S 株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第5期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年3月2日

A I C R O S S株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 田 中 正 則 ⑩

監 査 等 委 員 丸 山 義 憲 ⑩

監 査 等 委 員 櫻 井 稚 子 ⑩

監 査 等 委 員 仙 石 実 ⑩

(注) 監査等委員田中正則、丸山義憲、櫻井稚子及び仙石実は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | は ら だ の り こ<br>原 田 典 子<br>(1974年4月2日)  | 1998年4月 SAPジャパン株式会社入社<br>2000年12月 AOSテクノロジーズ株式会社入社<br>2002年4月 AOS Technologies America,<br>Inc. 転籍<br>2011年11月 AOSテクノロジーズ株式会社転籍<br>2015年3月 当社代表取締役社長（現任） | 146,250株          |
| 2         | か ん の と も や<br>菅 野 智 也<br>(1979年3月12日) | 2001年4月 富士ソフト株式会社入社<br>2014年4月 同社ソリューション事業本部イ<br>ンフォメーションビジネス事業<br>部情報ソリューション部長<br>2015年10月 当社入社 営業部長<br>2018年3月 当社取締役（現任）                               | 28,250株           |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | ※<br>さくら い わか こ<br>櫻 井 稚 子<br>(1973年5月1日) | <p>2002年1月 株式会社ジェンヌ（現株式会社ABC Cooking Studio）入社</p> <p>2012年10月 同社 スタジオ戦略本部長</p> <p>2013年4月 同社 取締役副社長</p> <p>2013年7月 同社 代表取締役社長</p> <p>2014年12月 株式会社DEFアニバーサリー社外取締役（現任）</p> <p>2015年7月 ABC Cooking Studio KOREA CO., Ltd. 代表取締役社長</p> <p>2017年1月 株式会社NTTドコモライフサポートビジネス推進部（現スマートライフ推進部）担当部長（現任）</p> <p>2018年6月 オイシックス・ラ・大地株式会社社外取締役（現任）</p> <p>2018年12月 株式会社トレタ社外取締役（現任）</p> <p>2019年2月 当社社外取締役〔監査等委員〕（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>株式会社NTTドコモスマートライフ推進部担当部長</p> <p>株式会社DEFアニバーサリー社外取締役</p> <p>オイシックス・ラ・大地株式会社社外取締役</p> <p>株式会社トレタ社外取締役</p> | —                 |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 原田典子氏の戸籍上の氏名は、岡部典子であります。
4. 原田典子氏を取締役候補者とした理由は、代表取締役社長として強いリーダーシップを発揮して当社の経営を担い、企業価値向上に貢献してきた実績と経営全般において豊富な経験、幅広い見識を有しており、引き続き企業価値最大化を担うに適任であると判断したためであります。
5. 菅野智也氏を取締役候補者とした理由は、営業及びサービス開発の分野において豊富な経験、実績、見識を有しており、今後も経営の推進及びサービスレベルの維持及び向上に適任であると判断したためであります。
6. 櫻井稚子氏は、当社の特定関係事業者（主要な取引先）であります株式会社NTTドコモの業務執行者であり、過去5年間ににおいても同社の業務執行者でありました。また、同氏は同社より過去2年間に使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。
7. 櫻井稚子氏を取締役候補者とした理由は、過去在籍した会社において一般社員から代表取締役までを経験するなど多様な企業経営経験や実績を有するとともに現在複数のITサービス企業の経営に携わるなど、高い経営能力を有しており当社の事業成長に寄与していただくことができると判断したためであります。
8. 当社は、櫻井稚子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりますが、同氏の選任が承認された場合は、同氏は業務執行取締役等となりますので、当該責任限定契約は終了（将来に向かって失効）する予定であります。

## 第2号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役田中正則氏、丸山義憲氏、櫻井稚子氏が任期満了となります。つきましては、経営体制の見直しに伴い1名減員し、監査等委員である取締役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | ※<br>鈴木 さ な え<br>(1974年1月24日) | 1997年4月 株式会社NEC情報システムズ入社<br>1998年8月 SAPジャパン株式会社入社<br>2000年12月 AOSテクノロジーズ株式会社入社<br>2015年3月 当社取締役（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 68,000株           |
| 2         | 田 中 正 則<br>(1957年5月27日)       | 1980年4月 株式会社日本リクルートセン<br>ター（現 株式会社リクルートホ<br>ールディングス）入社<br>2009年1月 株式会社リクルートスタッ<br>フィング情報サービス代表取締<br>役<br>2010年6月 株式会社博展代表取締<br>役<br>2014年6月 株式会社フォローワンズハ<br>ート<br>設立 代表取締役（現任）<br>2017年1月 レジェンダ・コーポ<br>レーション<br>株式会社取締役（現任）<br>2018年3月 当社社外取締役[常勤<br>監査等委員]（現任）<br>2018年5月 公益財団法人水産無脊<br>椎動物研<br>究所理事（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社フォローワンズハート代<br>表取締役<br>レジェンダ・コーポレーション<br>株式会社取締<br>役<br>公益財団法人水産無脊椎動物研<br>究所理事 | 30,000株           |

- (注) 1. ※印は、新任の監査等委員である取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 田中正則氏は、社外取締役候補者であります。
4. 鈴木さなえ氏を監査等委員である取締役候補者とした理由は、複数の会社での経験からテクノロジー及び財務の知見があり、また当社の取締役として当社業務について深い理解があることから、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるためであります。
5. 田中正則氏を社外取締役候補者とした理由は、公開会社を含む複数の会社において代表取締役としての経験があり、企業経営に関する高度な見識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるためであります。
6. 田中正則氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。同氏の在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
7. 当社は、田中正則氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏が再任された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
- また、鈴木さなえ氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は、田中正則氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

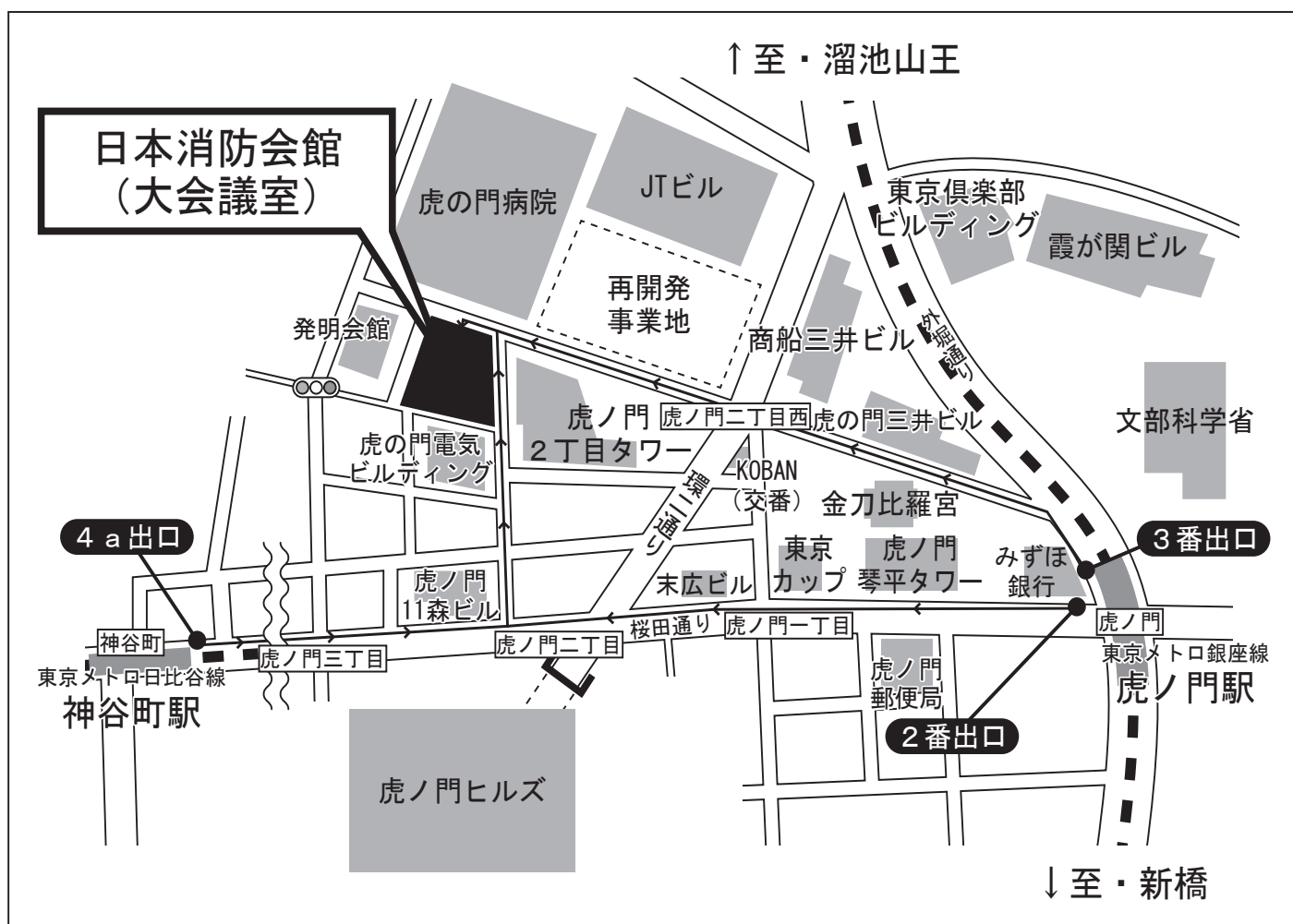
Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区虎ノ門二丁目9番16号

日本消防会館 5階 大会議室

TEL 03-3503-1486



## ●交通のご案内

東京メトロ銀座線虎ノ門駅2番・3番出口より 徒歩約5分

東京メトロ日比谷線神谷町駅4a出口より 徒歩約10分

## ●お願い

駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。